



令和 5 年度北陸新幹線の建設促進に係る取組について

令和 5 年 7 月 20 日

本 部 事 務 局

第 118 回中部圏知事会議における国への提言の協議の際、「北陸新幹線の早期全線整備について」の提言について、以下のとおり協議が行われたので報告を行う。

1. 会議名 第 118 回中部圏知事会議
2. 開催日 令和 5 年 7 月 7 日（金）
3. 場所 ホテルグランテラス富山（富山市）
4. 出席者 富山県 新田知事、石川県 馳知事、福井県 杉本知事、長野県 関副知事、
岐阜県 大森副知事、静岡県 川勝知事、愛知県 大村知事、三重県 一見知事、
滋賀県 三日月知事、名古屋市 河村市長
5. 協議概要（抜粋）
 - （1） 次第 国への提言
 - （2） 提言案 北陸新幹線の早期全線整備について（別紙 1）
 - （3） 提言項目 6 北陸新幹線敦賀以西の整備に伴う並行在来線の経営分離については、
自治体の意向を十分尊重すること
 - （4） 提案県 福井県
 - （5） 協議内容
 - ・ 提言案に係る意見交換の中で、三日月滋賀県知事から、これまで関西広域連合では「敦賀・大阪間の整備に伴う並行在来線は存在しない」という考え方を共有し、発信してきたので、国への要望時にその旨を徹底されたいとの発言があった。
 - ・ 杉本福井県知事から、提言案の「自治体の意向を十分尊重すること」という表現については、「並行在来線は存在しないことを確認すること」といった方向で修文することが提案され、会議の場で了承された。

< 参考 >

「北陸新幹線（敦賀・大阪間）の早期開業に関する要望書（令和 4 年 10 月 24 日）」（別紙 2）

2 北陸新幹線の早期全線整備について

北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として日本海国土軸の形成や分散型の国づくりに不可欠なものであり、乗車人員が開業前の約3倍となった金沢開業の顕著な効果が示すように、沿線地域の飛躍的な発展を図るうえで極めて大きな効果をもたらすものである。

また、大雨や大雪に強く、南海トラフ地震等の際に東海道新幹線の代替補完機能を有する北陸新幹線は、災害に強い強靱な国土づくりに必要不可欠な国家プロジェクトである。

こうした整備効果は、大阪まで早期に全線開業してこそ最大限発揮されるものである。今後、金沢・敦賀間の整備を着実に進めるとともに、敦賀・新大阪間を一気に整備し、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線の全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について格段の配慮をされるよう提言する。

1 金沢・敦賀間について、工事工程や事業費の管理・監督を徹底し、沿線自治体に適時・適切な情報提供を行いながら、今年度末までの開業を確実に実現すること。

加えて、開業に向けたまちづくりや観光など様々な取組みに対し、工期遅延に伴う対策も含め、必要な支援を行うこと。

2 北陸と中京・関西等とのアクセス向上のため、在来線との結節性の強化及び在来線の機能強化を図り、鉄道ネットワークを充実させる必要があることから、次の事項を確実に実行すること。

①鉄道ネットワークが全体として高い機能を発揮できるよう、北陸新幹線敦賀開業時における敦賀駅発着の新幹線と乗り継げる在来線特急の運行

本数の維持・拡大など、新幹線と在来線の接続向上や在来線における鉄道会社間の直通運転などを図ること。

②北陸新幹線敦賀開業により、敦賀駅において乗換えが発生することに加え、北陸と中京・関西等との間で利用者の料金負担の増加が見込まれるため、その軽減を図ること。

③交通系ＩＣカードについて、鉄道の利便性向上のため、利用エリアの拡大やエリアまたぎに必要なＩＣカード対応自動精算機の設置等、広域的に利用できる環境が整備されるよう対策を講じること。

３ 敦賀・新大阪間について、国土交通大臣は令和２年１２月に「北陸新幹線の取扱いについて」で、「関係機関と調整して着工５条件の早期解決を図る」ことを示し、昨年１２月には「北陸新幹線（敦賀・新大阪間）の取扱いについて」で、「開業までの期間を最大限短縮するよう努めるとともに、施工上の課題を解決するなどにより、着工に向けた諸条件についての検討を深め、一日も早い全線開業を実現してまいりたい。」と表明した。これらを踏まえ、次の事項を確実に実行するとともに、あらゆる手段を尽くして、一日も早い全線開業を実現すること。

①沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進めること。

②「北陸新幹線事業推進調査」については、国において沿線住民の理解を得ながら、従来、認可後に行っていた調査も含め、必要な調査等を先行的・集中的に行うことにより、施工上の課題を早期に解決するとともに、開業までの期間を最大限短縮すること。

③沿線自治体との情報共有を徹底しながら調査・検討を迅速に進め、駅位置・詳細ルート等の情報や、認可・着工及び全線開業に向けたスケジュール感を早急に明らかにすること。

④新幹線への公共事業費の大幅な拡充・重点配分、貸付料財源の最大限の確保、財政投融资の活用等により整備財源を早急に確保するなど、着工5条件の早期解決を図ること。

⑤関西をはじめとする沿線地域の住民に対し、国が前面に立って、国土政策の根幹を成す極めて重要な国家プロジェクトである北陸新幹線の必要性や意義を丁寧に説明し、早期全線整備に向けた理解促進を図ること。

4 地方負担については、沿線自治体に過度の負担が生じないように、より一層のコスト縮減や、国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、各府県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。

5 北陸新幹線開業に伴う並行在来線は、地域住民の交通手段であるとともに、国の重要な広域物流ネットワークの一部を担っている。こうした並行在来線が健全に経営できるよう、JRからの協力・支援のあり方や、貸付料の活用、貨物調整金制度の見直しなど幅広い観点からの財源確保の方策も含め、運営費支援などの新たな仕組みを、法制化も視野に入れ、早急に検討し構築すること。併せて、初期投資や老朽化車両の更新等の設備投資に係る支援制度の拡充や予算枠の確保など、支援施策の充実を図ること。

- 6 北陸新幹線敦賀以西の整備に伴う並行在来線の経営分離については、自治体の意向を十分尊重すること。

北陸新幹線（敦賀・大阪間）の早期開業に関する要望書

北陸新幹線敦賀・大阪間については、国土交通省において、令和2年12月に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームの決議を受けて、「北陸新幹線の取扱いについて」で、「敦賀・新大阪間を令和5年度当初に着工するものとする」との決議の内容を重く受け止め、関係機関と調整して着工5条件の早期解決を図ると示されたところであり、また、令和3年2月からは同プロジェクトチーム内に設置された北陸新幹線敦賀・新大阪間整備委員会において、整備に向けた諸課題の検討が進められている。このことを踏まえ、新大阪駅まで一気に整備し、1日も早い全線開業を実現するため、政府・与党において、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 敦賀・大阪間について、沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進めること。
- 2 先般の概算要求において事項要求が行われ、予算編成過程で検討するとされたところであり、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の前倒し活用や算定期間の延長、既設新幹線譲渡収入の活用、必要に応じ、財政投融资の活用等により、敦賀・大阪間の建設財源確保の見通しを早期に立て、あらゆる手段を尽くして、新大阪駅まで一気に整備し、全線開業を1日も早く図ること。
- 3 施工に係る検討においては、事業費抑制・工期短縮に努め、施工上の諸課題を解決するとともに、地域の理解が得られるよう、早い段階で詳細かつ丁寧な説明や情報提供を行うこと。
- 4 広域交通ネットワークの一大ハブ拠点としての役割が期待される新大阪駅については、今後、駅周辺地域のまちづくりの検討を具体化し、駅の機能強化を図るため、地域の理解を得つつ関係者と連携して、利用者利便性等を考慮した駅位置を早期に確定すること。
- 5 建設財源の確保にあたっては、国家プロジェクトにふさわしい十分な予算措置を講じること。なお、その際、コストの削減を図るなど、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないようにすること。
- 6 敦賀・大阪間の整備に伴う並行在来線は存在しないと考えており、現にこれまでの整備新幹線で、新幹線の通らない県内の在来線や大都市近郊区間が、並行在来線として取り扱われた例はない。この考え方を確認すること。
- 7 金沢駅・敦賀駅間の開業から新大阪駅まで全線開業するまでの間、北陸・関西間の円滑な流動性を確保するため、在来線特急の運行本数の維持・拡大と、敦賀駅での乗り換え利便性の確保等アクセシビリティの充実に努めること。

令和4年10月24日

関西広域連合

広域連合長 仁 坂 吉 伸（和歌山県知事）